

平成25年度事故情報収集調査結果について ～事故調査結果からみえる製品故動向～

製品安全センター
製品安全調査課

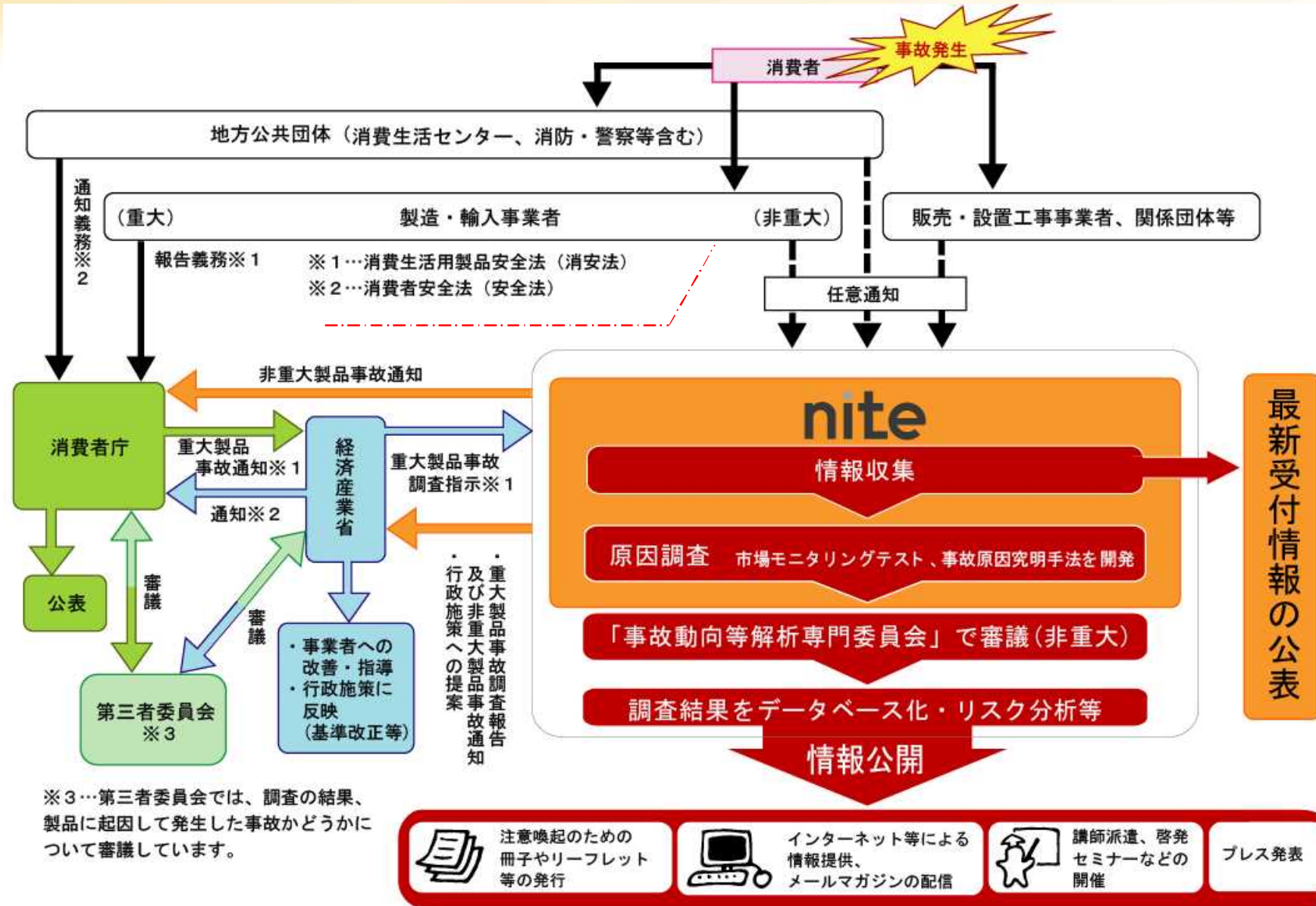
池谷 玲夫

目次

1. 製品事故情報収集制度の概要
2. 製品事故情報の収集結果
3. 製品事故情報の調査・分析結果
4. 注目多発事故の事例紹介
5. 製品安全・リコール情報
6. NITE製品安全・プレスリリースの紹介
7. NITE製品安全・ホームページの紹介

1. 製品事故情報収集制度の概要

事故情報収集制度



消費生活用製品安全法における重大製品事故とは、死亡事故のほか、治療に要する期間が30日以上を負傷・疾病、後遺障害事故、一酸化炭素中毒及び火災事故で、非重大製品事故はそれ以外の事故です。

NITEの製品安全実施体制

理事長 (理事) (監事) (監査室)	製品安全センター (97人)	北海道支所 (3人)
	(情報統括官)	東北支所 (4人)
	(企画管理部)	中部支所 (11人)
	(バイオテクノロジーセンター)	北陸支所 (7人)
	(化学物質管理センター)	中国支所 (4人)
	(認定センター)	四国支所 (3人)
		九州支所 (11人)

製品安全業務を実施

<製品安全業務> 140人
 (本部職員数) 97人
 (支所職員数) 43人

注)これに加えて、消防OB、学識経験者等を製品事故調査員(37名)に委嘱

(平成26年7月1日現在)



自転車フレーム耐振性試験



アタッチケースからのVOC等放散測定



製品安全センター大阪



アレルギー原因物質の特定



焼損したテレビの分解調査



シュレッダー吸い込み実験



様々な発火燃焼実験と消防機関との連携



製品安全センター東京



アレルギー原因物質の特定 (バイオ プロテオーム解析室)

2. 製品事故情報の収集結果

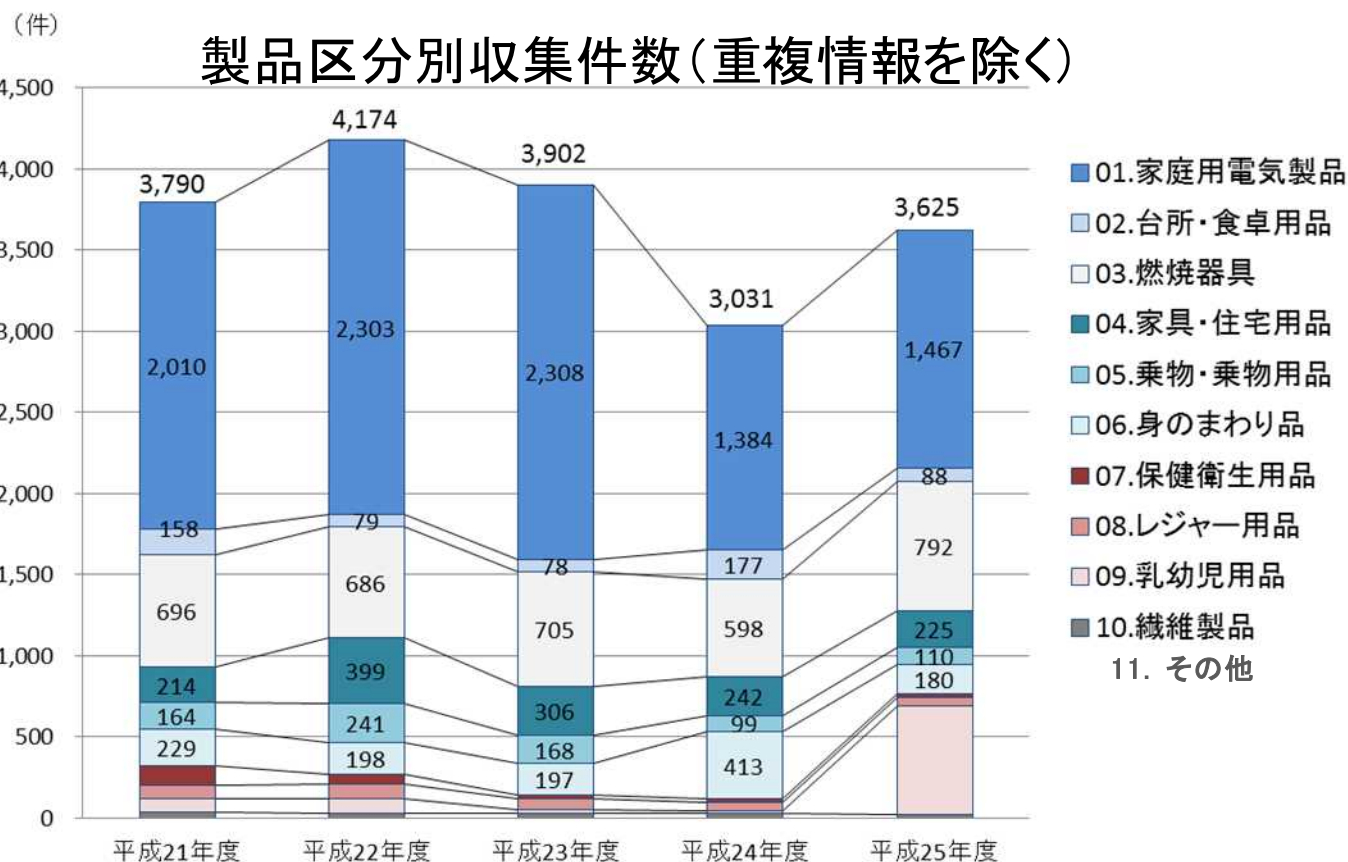
製品事故情報の収集結果(1)



情報源別	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	(件)
製造事業者等	1,853	2,476	2,307	1,479	2,203	
自治体等	297	279	260	279	323	
消費生活センター等	846	668	529	503	442	
国の機関 (重大製品事故含む)	1,263	1,338	1,415	1,251	1,240	
その他	112	27	24	83	18	
合計	4,371	4,788	4,535	3,595	4,226	

※集計:平成26年10月1日現在

製品事故情報の収集結果(2)



製品区分	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成25年度 品目の比率
01.家庭用電気製品	2,010	2,303	2,308	1,384	1,467	40.5%
02.台所・食卓用品	158	79	78	177	88	2.4%
03.燃焼器具	696	686	705	598	792	21.8%
04.家具・住宅用品	214	399	306	242	225	6.2%
05.乗物・乗物用品	164	241	168	99	110	3.0%
06.身のまわり品	229	198	197	注1 413	180	5.0%
07.保健衛生用品	120	59	20	23	20	0.6%
08.レジャー用品	83	90	74	56	52	1.4%
09.乳幼児用品	81	90	21	14	注2 672	18.6%
10.繊維製品	35	29	25	25	18	0.5%
11.その他	0	0	0	0	1	0.0%
計	3,790	4,174	3,902	3,031	3,625	100.0%

注1: 乾電池(同一事業者の同一製品)
254件含む

注2: 乳母車(同一事業者の同一製品)
659件含む

※集計: 平成26年10月1日現在

製品事故情報の収集結果(3)

年度別に事故収集件数が多かった10製品

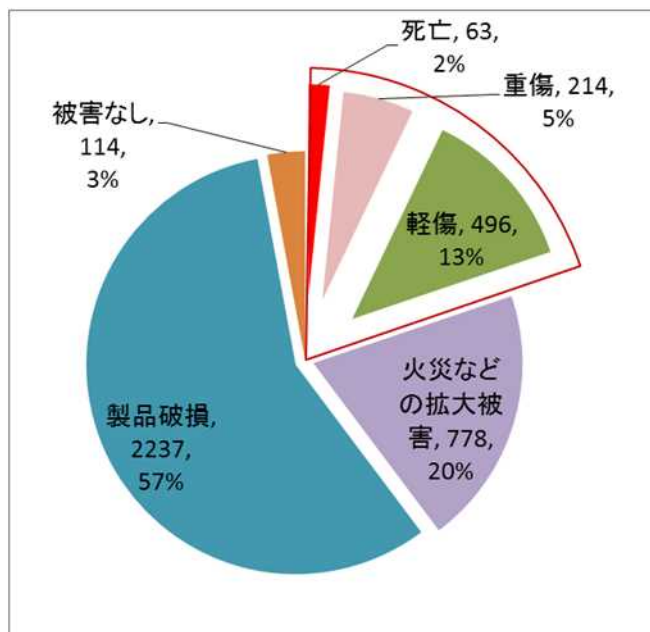
平成23年度		平成24年度		平成25年度	
品名	件数	品名	件数	品名	件数
直流電源装置	521 (3)	乾電池	259 (0)	乳母車	661 (0)
パソコン周辺機器	472 (2)	電気ストーブ	173 (31)	ガス給湯器	241 (9)
ガスふろがま	179 (21)	ガスふろがま	151 (24)	直流電源装置	177 (5)
ガスこんろ	108 (65)	扇風機	145 (9)	ガスふろがま	145 (18)
自転車 注3	104 (39)	ガスこんろ	92 (50)	電気ストーブ	108 (40)
電気ストーブ	93 (39)	配線器具	85 (17)	アイロン	100 (1)
電気オーブントースター	92 (3)	食器	83 (0)	自転車	96 (25)
ガス給湯器	88 (22)	直流電源装置	80 (2)	ガスこんろ	85 (51)
石油ストーブ	83 (68)	ガス給湯器	77 (18)	エアコン	78 (57)
電気フライヤー	78 (0)	自転車	68 (32)	石油ストーブ	67 (45)
合計	1818 (262)	合計	1213 (183)	合計	1758 (251)

注3 平成23年度の自転車は電動アシストを含んでいない。

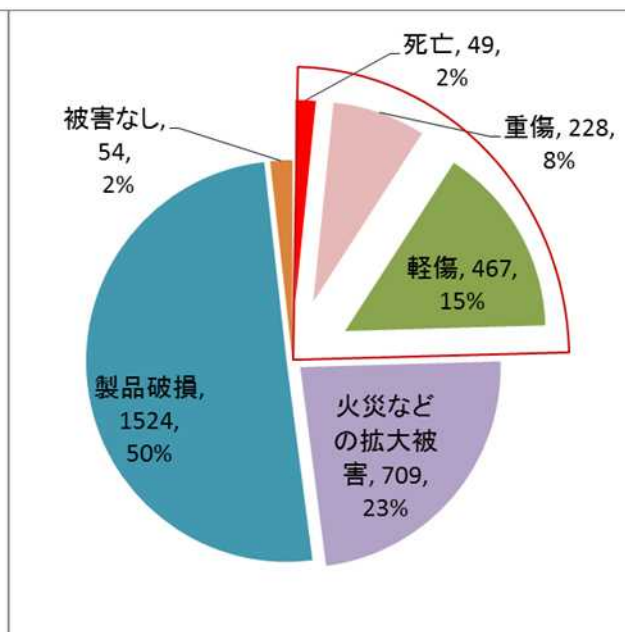
製品事故情報の収集結果(4)

年度別の被害状況

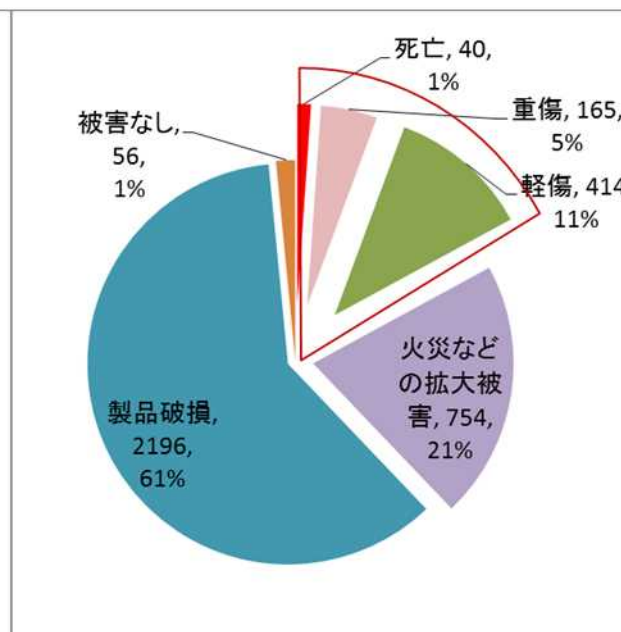
H23年度



H24年度



H25年度



被害／年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	合計
死亡	63	49	40	152
重傷	214	228	165	607
軽傷	496	467	414	1,377
拡大被害	778	709	754	2,241
製品破損	2,237	1,524	2,196	5,957
被害なし	114	54	56	224
総計	3,902	3,031	3,625	10,558

※重複情報を除いた件数 集計:平成26年10月1日現在

製品事故情報の収集結果(5)

平成25年度の製品区分別被害状況

製品区分／被害	死亡	重傷	軽傷	拡大被害	製品破損	被害なし	総計
01.家庭用電気製品	18	26	102	512	794	15	1,467
02.台所・食卓用品		9	26		53		88
03.燃焼器具	16	15	56	198	482	25	792
04.家具・住宅用品	3	47	68	8	96	3	225
05.乗物・乗物用品	2	29	52		21	6	110
06.身のまわり品		23	62	30	62	3	180
07.保健衛生用品	1	4	10	3	2		20
08.レジャー用品		7	14	3	27	1	52
09.乳幼児用品		2	12		658		672
10.繊維製品		3	12			3	18
11.その他					1		1
総計	40	165	414	754	2,196	56	3,625

※重複情報を除いた件数 集計:平成26年10月1日現在

3. 製品事故情報の調査・分析結果

製品事故情報の調査・分析結果(1)

事故原因別事故件数

事故原因区分		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
非重大製品事故	製品に起因する事故	1,461	2,146	1,987	1,256	547
	A: 専ら設計上、製造上又は表示等に問題があったと考えられるもの	1,050	1,560	1,377	1,008	445
	B: 製品自体に問題があり、使い方も事故発生に影響したと考えられるもの	85	86	74	54	26
	C: 製造後、長期間経過したり、長期間の使用により性能が劣化したと考えられるもの	85	90	45	33	22
	G3: 製品起因であるが、その原因が不明なもの	241	410	491	161	54
	製品に起因しない事故	1,119	989	828	783	289
	D: 業者による工事、修理又は輸送中の取り扱い等に問題があったと考えられるもの	81	79	72	72	14
	E: 専ら誤使用や不注意な使い方によるもの	723	623	465	442	172
	F: その他製品に起因しないと考えられるもの	315	287	291	269	103
	事故原因が判明しないもの	708	478	532	432	322
G1、G2: 原因不明のもの	708	478	532	432	322	
非重大製品事故 計	3,288	3,613	3,347	2,471	1,158	
重大製品事故	502	556	550	442	278	
小 計	3,790	4,169	3,897	2,913	1,436	
調 査 中	0	5	5	118	2,189	
合 計	3,790	4,174	3,902	3,031	3,625	

※重複情報・調査中を除く。 集計:平成26年10月1日現在

製品事故情報の調査・分析結果(2)

製品区分別事故原因(平成25年度分)

事故原因 区分 製品区分	非重大製品事故											重大 製品 事故	合計
	製品に起因する事故					製品に起因しない事故				原因 不明	非重大		
	A	B	C	G3	小計	D	E	F	小計	G1,2	計		
01.家庭用電気製品	280	3	5	17	305	5	53	48	106	79	490	181	671
02.台所・食卓用品	22	1		2	25		3	1	4	1	30	2	32
03.燃焼器具	13		17	1	31	3	63	31	97	176	304	70	374
04.家具・住宅用品	63			14	77	5	41	5	51	20	148	11	159
05.乗物・乗物用品	17	1		13	31		4	7	11	14	56	5	61
06.身のまわり品	41	18		6	65	1	5	6	12	21	98	4	102
07.保健衛生用品		1			1		1	2	3	4	8		8
08.レジャー用品	5	1		1	7		1		1	4	12	5	17
09.乳幼児用品	3	1			4		1		1	1	6		6
10.繊維製品	1				1			3	3	2	6		6
総計	445	26	22	54	547	14	172	103	289	322	1,158	278	1,436

※重複情報・調査中を除く。集計:平成26年10月1日現在

重大製品事故とは、経済産業省及び消費者庁が製品起因による事故及び原因不明であると判断したもの。

製品に起因する事故

- A 専ら設計上、製造上又は表示に問題があったと考えられるもの
- B 製品自体に問題があり、使い方も事故発生に影響したと考えられるもの
- C 製造後長期間経過したり、長期間の使用により性能が劣化したと考えられるもの
- G3 製品起因であるが、その原因が不明なもの

製品に起因しない事故

- D 業者による工事、修理、又は輸送中の取扱い等に問題があったと考えられるもの
- E 専ら誤使用や不注意な使い方と考えられるもの
- F その他製品に起因しないか、又は使用者の感受性に関係すると考えられるもの
- G1,2 原因不明、調査不能のもの

製品事故情報の調査・分析結果(3)

「製品に起因する事故及び重大製品事故」件数の上位5製品

平成23年度(3,897件)			平成24年度(2,913件)			平成25年度(1,436件)		
重大製品事故(550件)			重大製品事故(442件)			重大製品事故(278件)		
品名	件数	割合%	品名	件数	割合%	品名	件数	割合%
エアコン	33	6.0%	エアコン	23	6.1%	電気洗濯機	23	8.3%
石油ふろがま	31	5.6%	石油ふろがま	21	5.6%	エアコン	15	5.4%
電気ストーブ	25	4.5%	電気冷蔵庫	20	5.3%	石油ふろがま	15	5.4%
石油給湯機	23	4.2%	電子レンジ	20	5.3%	電気冷蔵庫	14	5.0%
電気洗濯機	22	4.0%	石油ストーブ	18	4.8%	電子レンジ	13	4.7%
合計	134	24.3%	合計	102	27.2%	合計	80	45.2%
非重大製品事故(1,987件)			非重大製品事故(1,256件)			非重大製品事故(547件)		
品名	件数	割合%	品名	件数	割合%	品名	件数	割合%
直流電源装置	509	25.6%	乾電池	256	20.4%	アイロン	94	17.2%
パソコン周辺機器	378	19.0%	扇風機	128	10.2%	自転車	29	5.3%
電気オーブントースター	87	4.4%	電気ストーブ	118	9.4%	直流電源装置	28	5.1%
電気フライヤー	78	3.9%	食器	79	6.3%	靴	27	4.9%
介護ベッド	58	2.9%	直流電源装置	70	5.6%	電気オープン	26	4.8%
						電気スタンド	26	4.8%
合計	1,110	55.9%	合計	651	51.8%	合計	230	42.0%

※重複情報・調査中を除く。集計：平成26年10月1日現在

重大製品事故とは、経済産業省及び消費者庁が製品起因による事故及び原因不明であると判断したものであり、
非重大製品事故とは、それ以外のもの。

製品事故情報の調査・分析結果(4)

「誤使用や不注意による事故」件数の上位5製品

平成23年度(3,897件)			平成24年度(2,913件)			平成25年度(1,436件)		
原因区分E: 専ら誤使用や不注意な 使い方によると考えられるもの(465件)			原因区分E: 専ら誤使用や不注意な 使い方によると考えられるもの(442件)			原因区分E: 専ら誤使用や不注意な 使い方によると考えられるもの(172件)		
品名	件数	割合%	品名	件数	割合%	品名	件数	割合%
ガスこんろ	63	13.5%	ガスこんろ	57	12.9%	草刈機	21	12.2%
ガスふろがま	57	12.3%	ガスふろがま	39	8.8%	ガスこんろ	20	11.6%
はしご、脚立	28	6.0%	ガス栓・迅速継ぎ手	19	4.3%	ガスふろがま	18	10.5%
石油ストーブ	28	6.0%	石油ストーブ	18	4.1%	電子レンジ	9	5.2%
ガス栓・迅速継ぎ手	25	5.4%	はしご、脚立	17	3.8%	ガス栓・迅速継ぎ手	7	4.1%
合計	201	43.2%	合計	150	33.9%	合計	75	43.6%

※重複情報・調査中を除く。集計:平成26年10月1日現在

4. 注目・多発事故の事例紹介

注目・多発事故「製品起因」の事例

電気アイロン(スチームアイロン)

＜事故原因区分A1:設計不良＞

(事故内容)

スチームアイロンの電源コードから火花が出た。

(被害状況)

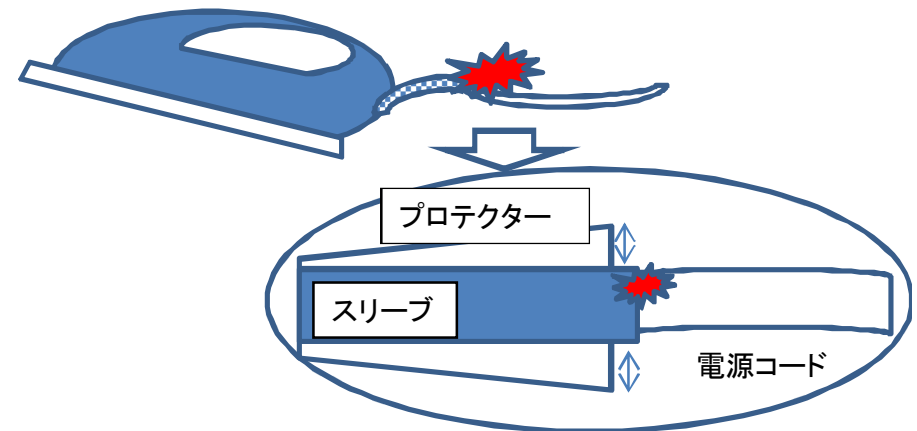
製品破損 93件

(事故原因)

本体側の電源コードプロテクター内部は、電源コードをスリーブで覆った二重構造であったため、柔軟性がなくなり電源コードのプロテクター先端付近に応力が集中して芯線が断線・スパークが生じたものと推定される。

(講じられた再発防止措置)

輸入事業者は、既製品に対する措置はとらないが、2013(平成25)年2月製造分から電源コードのスリーブの長さを短くし、曲げたときのストレスを軽減する改良を行っている。



注目・多発事故「誤使用・不注意な使用」の事例

直流電源装置（ACアダプター携帯電話機用）

＜事故原因区分E2：消費者の不注意＞

（事故内容）

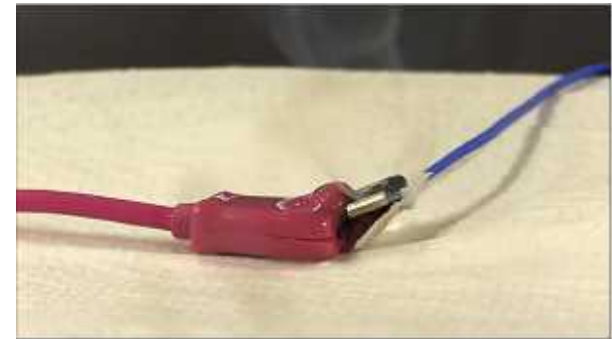
携帯電話機（スマートフォン）のACアダプターから火花が出て、指に火傷を負った。

（被害状況）

22件（軽傷 8件、拡大被害 8件、製品破損 6件）

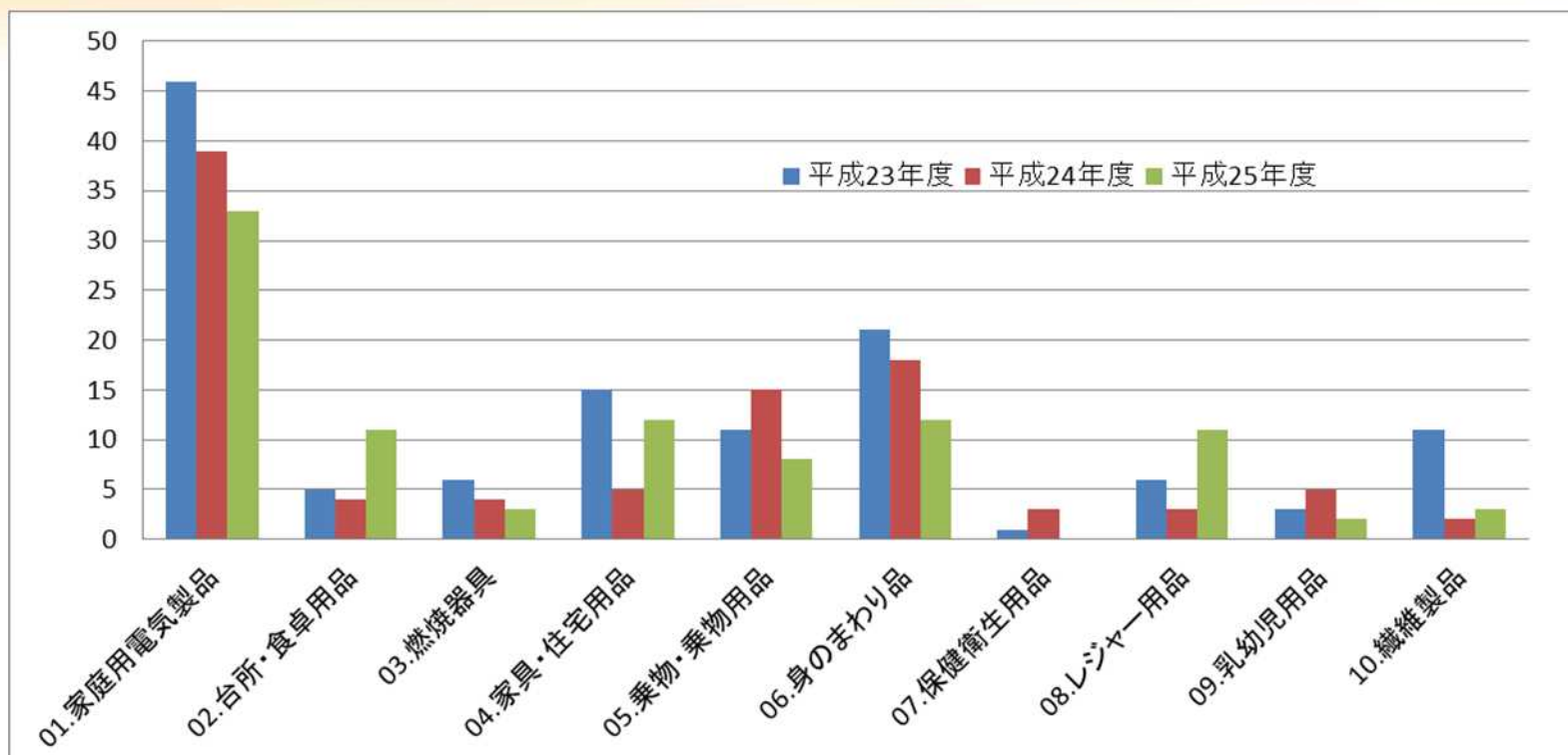
（事故原因）

被害者が出力コネクタ一部に応力を加えたため、コネクタピンとコネクタシェル（金属）が変形して接触状態となり、スパークが生じ、コネクタ樹脂が焼損したものと推定される。なお、取扱説明書には、『上下左右に無理な力を加えない。水平に真っ直ぐ抜き差しする。火災、やけど等の原因となる。』旨、記載されている。



5. 製品安全・リコール情報

リコール情報の収集状況



製品区分	平成23年度		平成24年度		平成25年度	
	件数	割合	件数	割合	件数	割合
01.家庭用電気製品	46	36.8%	39	39.7%	33	34.7%
02.台所・食卓用品	5	4.0%	4	4.1%	11	11.6%
03.燃焼器具	6	4.8%	4	4.1%	3	3.2%
04.家具・住宅用品	15	12.0%	5	5.1%	12	12.6%
05.乗物・乗物用品	11	8.8%	15	15.3%	8	8.4%
06.身のまわり品	21	16.8%	18	18.4%	12	12.6%
07.保健衛生用品	1	0.8%	3	3.1%	0	0.0%
08.レジャー用品	6	4.8%	3	3.1%	11	11.6%
09.乳幼児用品	3	2.4%	5	5.1%	2	2.1%
10.繊維製品	11	8.8%	2	2.0%	3	3.2%
合計	125	100.0%	98	100.0%	95	100.0%

集計：平成26年10月1日現在

製品安全ハンドブック(参考)



JIS S 0104
「消費生活用製品のリコール社
告の記載項目及び作成方法」

ISO 10377:2013
「消費者製品安全－供給者のためのガイドライン」
（「製品安全ガイドライン」と略称）

ISO 10393:2013
「消費者製品リコール－供給者のためのガイドライン」
（「製品リコールガイドライン」と略称）

「製品安全に関する事業者ハンドブック」、「リスクア
セスメント・ハンドブック実務編」とほぼ同じ趣旨。

「消費生活用製品リコールハンドブック」とほぼ同じ趣旨。

6. NITE製品安全・プレスリリースの紹介

プレスリリースの趣旨

毎月、NITEに報告された事故情報の分析を行い、注意喚起すべき製品を選定し、社会的リスクを低減するために使用者、生活シーンに対応した注意喚起をマスコミを通じ、社会に向けて公表。
[原則として毎月第4木曜日 10:00～11:00]

- ① 過去5年分の事故情報を分析して、事故の発生動向を調査
 - ・ 事故件数の推移（年間・月間）
 - ・ 事故の被害状況、原因区分
 - ・ 主な事故の現象等
- ② 分析結果に基づいて、消費者に対しての注意喚起
 - ・ 「製品に起因する事故」は、製品リコール情報を提供
 - ・ 「製品に起因しない事故」は、誤使用や不注意な使い方、メンテナンス等についての注意喚起
- ③ 分析結果に基づき、事故発生状況を想定した再現映像を作成して注意喚起

プレスリリースの実績

<http://www.nite.go.jp/jiko/press/index.html>

【平成26年度】

- 平成26年 9月12日 「電動車いす及び介護ベッド等による高齢者の事故の防止」
- 平成26年 8月28日 「家具や住宅用設備による高齢者及び子どもの事故の防止」
- 平成26年 7月24日 「スマートフォン等の充電用コネクタによる事故の防止」
- 平成26年 6月26日 「エアコン及び扇風機による事故の防止」
- 平成26年 5月29日 「アウトドアにおける製品事故の防止」
- 平成26年 4月24日 「新生活スタート、台所用品などによる事故の防止」

【平成25年度】

- 平成26年 3月27日 「変質した灯油による石油ストーブ事故の防止」
- 平成26年 2月27日 「自転車による製品事故の防止」
- 平成26年 1月30日 「加湿器、空気清浄機及び除湿機の事故防止」
- 平成25年12月26日 「電源コード及び配線器具の事故防止」
- 平成25年11月28日 「一酸化炭素中毒の事故防止」
- 平成25年10月24日 「冬の高齢者の製品事故防止」
- 平成25年 9月12日 「電動車いすによる事故の防止」
- 平成25年 8月29日 「洗濯機による事故の防止」
- 平成25年 7月25日 「夏の製品事故の防止」
- 平成25年 6月27日 「ペット等の動物が関係する製品事故の防止」
- 「エアコン及び扇風機による事故の防止」
- 平成25年 5月30日 「屋外における子どもの事故の防止」
- 平成25年 4月25日 「自転車による製品事故の防止」



平成25年度の報道実績(テレビ放送90件、新聞55件)

7. NITE製品安全・ホームページの紹介

教育DVDハンドブック

<http://www.nite.go.jp/jiko/dvdhandbook/index.html>

製品安全教育DVDハンドブック — 暮らしの中の身近な製品事故 —

小学校高学年向け



- こんろの事故
- 石油ストーブの事故
- 電子レンジの事故
- 配線の事故
- 電池の事故

・「暮らしの中の身近な製品事故」小学校高学年向けは、(財)消費者教育支援センターの「第5回消費者教育教材資料表彰(行政)」で優秀賞受賞

中学生以上対象



- スプレー缶の事故
- 燃焼器具の事故
- ヘアドライヤーの事故
- 低温やけどの事故
- IHこんろの事故

・当ハンドブックでは、NITEが収集した事故情報から家庭で起きた身近な製品事故の5つのテーマを取り上げ、事故の危険性と対処方法を「読本」とDVDで紹介しています。

「読本」には授業においてテーマごとに見学・生徒と話し合う際のヒントや製品事故発生時の注意点を記述しています。また、DVDにはテーマごとに製品事故に至る過程、事故再現実験、注意事項の順で構成された映像を収録しています。

・学校内の事故を防止するために、注意喚起ちらし「学校での製品事故を防ぐために」を作製いたしましたので、DVDと併せてご活用ください。

- 注意喚起ちらし「学校での製品事故を防ぐために Vol.3」
- 注意喚起ちらし「学校での製品事故を防ぐために Vol.2」
- 注意喚起ちらし「学校での製品事故を防ぐために Vol.1」

※教育委員会を通じ、全国の小中学校に配布

生活安全ジャーナル

<http://www.nite.go.jp/jiko/journal/index.html>

最新号



第16号(平成26年7月)

特集 流通事業者が担う製品安全

- NITEデータベースにみる～流通事業者が担う製品安全
- 製品安全に関する流通事業者向けガイドについて～製品安全において流通事業者に期待される役割～
- 経済産業省 商務流通保安グループ 製品安全課 課長補 伊藤 一博
- 大型小売事業者としての製品安全への取り組み
- イトーヨーカ堂 QC室衣料・住居担当総括マネージャー 上野 伸一
- 家電量販店としての製品安全への取り組み
- 上新電機 CSR推進室 室長 藤田 誠
- 街の電気屋さん和電機商業組合の製品安全への取り組み
- びんず 代表取締役社長、兵庫県電機商業組合 理事 坂井 隆
- 総合通販としての製品安全への取り組み

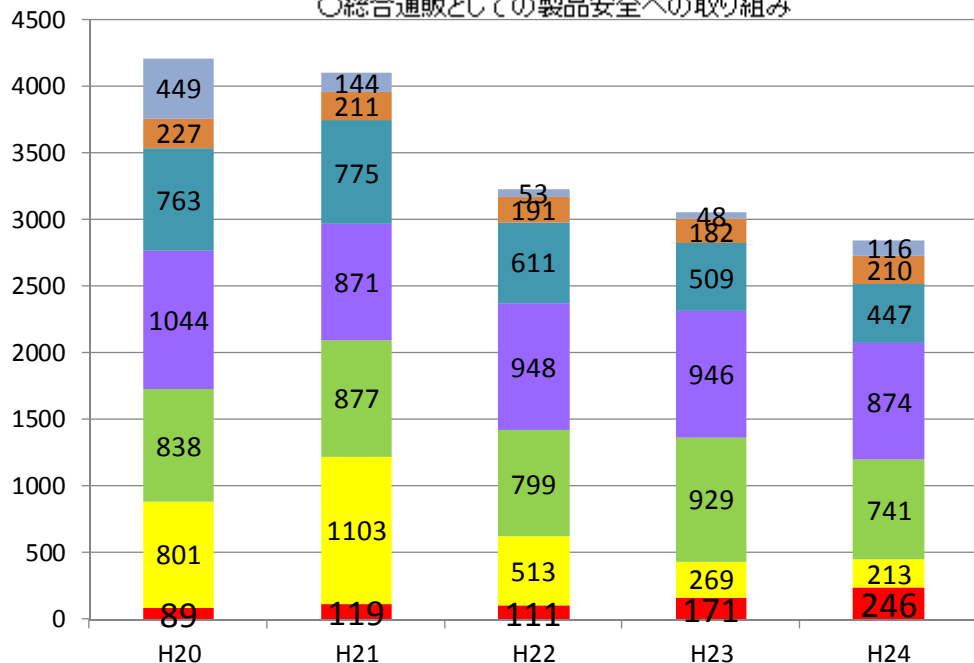


図1 情報源別、NITE事故情報収集件数

特集 流通事業者が担う製品安全

今年の特集は、「流通事業者が担う製品安全」がテーマです。流通事業者は、製造事業者と消費者の間で「製品」をつなぐ重要な役割を担っています。消費者の安全を確保するために、それを通じた取り組みが求められています。本特集では、流通事業者の取り組みについて、最新の事例を交えて紹介いたします。

特集では、経済産業省の「製品安全に関する流通事業者向けガイド」の概要をはじめ、「製品安全対策推進員の募集」を実施の中から流通にかかわる事業者それぞれの立場から「流通事業者が担う製品安全」をテーマに、執筆していただく予定です。NITEデータベース情報では、流通事業者からの集った事故情報を中心とした紹介も考えてみました。

NITE データベースにみる 流通事業者が担う製品安全

NITEデータベースにみる 流通事業者が担う製品安全

本特集では、NITEデータベースにみる「流通事業者が担う製品安全」に関する事故情報について、平成26年度までの状況を「流通事業者が担う製品安全」の観点から紹介いたします。また、NITEデータベースにみる「流通事業者が担う製品安全」に関する事故情報について、平成26年度までの状況を「流通事業者が担う製品安全」の観点から紹介いたします。

表1 情報源別、事故情報収集件数

情報源	H20	H21	H22	H23	H24
流通事業者	89	119	111	171	246
製造事業者	801	1103	513	269	213
輸入事業者	838	877	799	929	741
国の行政機関	1044	871	948	946	874
消費者センター	763	775	611	509	447
消防機関	227	211	191	182	210
警察・消費者他	449	144	53	48	116
合計	3751	3900	3226	3195	3847

流通事業者からの事故報告が増加

その他のホームページ

http://www.jiko.nite.go.jp/

製品安全・事故情報

- 注意喚起リーフレット >>>
- 注意喚起ちらし >>>
- 注意喚起リンク集 >>>
- ミニポスター(一部動画付) >>>
- 身・守りハンドブック >>>
- 教育DVDハンドブック >>>
- 生活安全ジャーナル >>>
- 製品安全情報マガジン(PSマガジン) >>>
- What's New >>>
- プレスリリース >>>
- 特記ニュース >>>
- 最新事故情報 >>>
- 事故情報の検索 >>>
- 社告・リコール情報 >>>
- 社告・リコールの検索 >>>
- 報告書 >>>
- リンク集 >>>

●●リーフレットカテゴリ●●

季節別の事故 社告・リコール

●季節別事故のリーフレット●
夏の間は、夏の事故など、事故事例と事故防止のポイントをわかりやすく説明したリーフレットです。

子どものまわりは危険がいっぱい!!
あぶない!が身近にありませんか?

●社告・リコールのリーフレット●
お持ちの製品がリコール対象品でないか、リーフレットで確認をお願いします。

電池の社告・リコール 照明器具の社告・リコール

電気工具の社告・リコール 掃除機の社告・リコール

消費者用
製品事故から身を守るために
(身・守りハンドブック2013)

安全の
自転車

自転車用幼児座席 かかとりが

自転車で走行中、幼児座席の足乗せ部分が脱落し、子どもの足が車輪に巻き込まれてけがをした。(2012年5月 兵庫県)

なぜ?
足乗せ部を本体にとめるフックが浮いた状態で、転倒などの衝撃で取付板が変形していました。そこへ、使用によって負荷がかかり、破損したものです。

チェック!
乗物は、乗車時に必ず点検をしましょう。
幼児座席の取り付けは正確に行ってください。不安な場合は、販売店で取り付けてもらいましょう。

新規登録 新規に配信を希望される方はこちらから登録を行ってください。

登録変更・解除

パスワード再発行

登録内容の増減・変更、メール配信の停止を希望される方はこちらからお願います。*

バックナンバー

2013	2012	2011	2010	2009	2008	2007	2006
------	------	------	------	------	------	------	------

2014. 8. 12 VOL.222
***** PSマガジン(製品安全情報マガジン) *****
製品安全についての情報をお届けします。
(第2・4号隔号発行)
NITE(ナイト)【独立行政法人製品評価技術基盤機構】製品安全センター

目次

1. スマートフォン等の充電用コネクタによる事故
2. 製品事故収束情報(7月18日~8月5日 受付 208件)
3. 社告・リコール情報(5件)
4. NITEからのお知らせ
「生活安全ジャーナル第16号」をホームページで公開
プレスリリース
※スマートフォン等の充電用コネクタによる事故の防止について(注意喚起)
・製品評価技術基盤機構における事故情報の調査結果の公表(128年度第1四半期調査終了分) (1/2, 2/2)
5. その他の製品安全情報
「製品安全おまかせ」のご案内

毎月第2・4火曜
配信

- <平成26年度>
- No.11~20 平成26年6月25日~8月5日
 - No.01~10 平成26年4月2日~6月17日
- <平成25年度>
- No.41~49 平成25年1月29日~4月1日
 - No.31~40 平成25年11月19日~1月28日
 - No.21~30 平成25年9月4日~11月12日
 - No.11~20 平成25年6月19日~9月3日
 - No.01~10 平成25年4月3日~6月18日

<平成26年6月18日~平成26年8月5日>

No.	受付期間	掲載件数(ページ数)
H26-17	H26/07/30~H26/08/05 (PDF: 105)	105
H26-16	H26/07/23~H26/07/30 (PDF: 105)	105
H26-15	H26/07/16~H26/07/23 (PDF: 105)	105

最新の製品事故情報(NITE速報)

NITEが収集した最新の製品事故情報(平成26年●月●日から●月●日までの受付付分)をお知らせします。
この中の情報は、速報情報ですので今後の追加情報、事故調査の進展等により内容に変更が及び得ます。
また、製品事故でないことが判明した場合は、情報を削除することがあります。

報告日	品名	事業者名	製品名	品名	品名	品名	品名	品名	品名
2014. 8. 12	充電用コネクタ	株式会社パナソニック	充電用コネクタ	充電用コネクタ	充電用コネクタ	充電用コネクタ	充電用コネクタ	充電用コネクタ	充電用コネクタ
2014. 8. 12	充電用コネクタ	株式会社パナソニック	充電用コネクタ	充電用コネクタ	充電用コネクタ	充電用コネクタ	充電用コネクタ	充電用コネクタ	充電用コネクタ
2014. 8. 12	充電用コネクタ	株式会社パナソニック	充電用コネクタ	充電用コネクタ	充電用コネクタ	充電用コネクタ	充電用コネクタ	充電用コネクタ	充電用コネクタ

ご清聴ありがとうございました